



『デロイト トーマツ チャイナ ニュース』

設例解説 有形固定資産の会計処理

公認会計士 うえむら てつや 上村 哲也

1. はじめに

デロイト トーマツ チャイナ ニュースでは、中国企業会計準則（いわゆる「新準則」）の解釈、会計処理方法等に関して、中国子会社決算において留意すべき点を解説しています。今回は、「企業会計準則第4号 有形固定資産」（以下、「4号準則」と表記）について、その実務上の解釈指針である「応用指南」の記述を参考に、有形固定資産の会計処理、中でもお問い合わせの多い有形固定資産処分、売却予定有形固定資産について、少し掘り下げて解説いたします。

2. 有形固定資産処分の会計処理

中国企業会計準則では、有形固定資産処分、すなわち、有形固定資産の売却、廃棄、对外投资、非貨幣性資産の交換、債務再編等により有形固定資産に異動が生じた場合、有形固定資産の処分に伴う損益等を計算するための通過勘定科目として「1606 有形固定資産処分」（中国語では「1606 固定資産清理」という貸借対照表科目を使用します。「有形固定資産処分」は、あくまでも通過勘定ですので、通常、期末決算では残高がゼロとなります。具体的な設例を示すと次のようになります。

【設例】

生産経営期間中に取得原価300の有形固定資産（減価償却累計額50、有形固定資産帳簿価額250）を処分費用40をかけて処分し、現金による売却収入300を稼得している。

① 処分する有形固定資産帳簿価額等の有形固定資産処分勘定への振替				
(借方)	有形固定資産処分 (有形固定資産帳簿価額)	250	(貸方) 有形固定資産 (有形固定資産取得原価)	300
	減価償却累計額	50		
② 有形固定資産処分費用の有形固定資産処分勘定への計上				
(借方)	有形固定資産処分 (処分費用)	40	(貸方) 銀行預金	40
③ 有形固定資産売却収入の有形固定資産処分勘定への計上				
(借方)	銀行預金 (売却収入)	300	(貸方) 有形固定資産処分	300
④ 有形固定資産処分益の営業外収益への振替				
(借方)	有形固定資産処分	10	(貸方) 営業外収入	10

3. 売却予定有形固定資産の会計処理

日本基準と異なる会計処理として、売却予定有形固定資産の会計処理があります。すなわち、中国企業会計準則では、国際財務報告基準第5号 (IFRS 5) 「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」

の考え方が導入され、既に中国の企業会計実務に反映されています。したがって、中国企業会計準則では、下記要件をすべて満たす有形固定資産は、売却予定有形固定資産として売却予定非流動資産として表示する必要があります。

【要件】

- ① 会社は、すでに有形固定資産の処分について意思決定している
- ② 会社は、すでに取引先と取消不能な譲渡協議書を締結している
- ③ 譲渡は1年内に実行される可能性が高い

上記要件を満たす有形固定資産は、その帳簿価額とその公正価値から処分費用を控除した金額との低い金額で測定することになります。また、売却予定有形固定資産に分類されると、それ以後の減価償却費は計上されません。

なお、当該売却予定有形固定資産にかかる取り扱い、2014年に改訂された中国企業会計準則第30号「財務諸表の表示」（以下、「改訂30号準則」と表記）にも反映されています。改訂30号準則においては、貸借対照表の科目として、「売却目的保有に区分された非流動資産及び売却目的保有に区分された処分グループに含まれる資産」「売却目的保有に区分された処分グループに含まれる負債」の2つが追加されており、貸借対照表上、非継続事業に該当する資産・負債は当該科目を用いて区分掲記する必要があります。

以上

「トーマツ メールマガジン/デロイト トーマツ チャイナ ニュース」の配信をご希望の方は
http://www2.deloitte.com/jp/ja/footerlinks/email-magazines.html?icid=bottom_email-magazinesよりお申込みください。

デロイト トーマツ チャイナ ニュースのお問合せ先：

デロイト トーマツ合同会社 中国室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル
TEL：03-6720-8341 FAX：03-6720-8346
e-mail:chinanews@tohmatso.co.jp

※禁無断転載

デロイト トーマツ メールマガジンのご案内（無料）

www.deloitte.com/jp/mm

デロイト トーマツ グループでは、専門性と総合力を活かしたナレッジや最新情報を、Web サイトやニュースレターに掲載し、その情報をタイムリーに「デロイト トーマツ メールマガジン」として無料で皆さまにお届けしています。

コンテンツは、デロイト トーマツ グループが提供する、会計監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーなどのサービスに関連する内容と、コンシューマービジネス、ライフサイエンス、情報・メディア・通信などのインダストリーに関連する内容を中心とした、最新動向や最新のナレッジ、セミナー情報などです。ぜひご購読ください。

■総合メールマガジン

〈サービス別〉

- 会計・監査メールマガジン
- IFRSメールマガジン
- ヒューマン キャピタル ニュースレター Initiative
- リスクインテリジェンス メールマガジン
- 企業戦略・事業戦略 メールマガジン Next-
- ファイナンシャルアドバイザー メールマガジン
- チャイナ ニュース

〈インダストリー別〉

- コンシューマービジネス メールマガジン
- ライフサイエンス ニュースレター
- テクノロジー・メディア・テレコム メールマガジン - Discover -

お申し込みはこちらから



www.deloitte.com/jp/mm

お問合わせ先

デロイト トーマツ メールマガジン事務局 info_mailmagazine_jp@tohmatso.co.jp